

公益財団法人 北九州産業学術推進機構

I 法人の概要（令和3年4月1日現在）

1 所在地

北九州市若松区ひびきの2番1号

2 設立年月日

平成13年3月1日

3 代表者

理事長 松永 守央

4 基本財産

285,500千円

5 北九州市の出捐金

200,000千円（出捐の割合 70.1%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	11人	0人	1人	10人
常 勤	2人	0人	1人	1人
非常勤	9人	0人	0人	9人
職 員	63人	10人	9人	44人

7 市からのミッション

- ①北九州学術研究都市の研究開発拠点化を推進する。
- ②産学連携による技術力の強化と新事業創出を推進する。
- ③企業活動の生産性向上を推進する。
- ④ICT産業の振興と地域ICT関連企業等の集積を促進する。
- ⑤中小企業の経営支援と創業を促進する。

II 令和2年度事業実績

【公益目的事業会計】

I 北九州学術研究都市の機能強化

1 人材育成の推進

学研都市3大学で学ぶ学生向けとして、学研都市3大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、北九州市立大学が実施している社会人向けIoT技術人材の育成プログラムであるenPiT-everi事業を支援した。

また、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術に関する各種セミナー・講座等を実施した。

(1) 連携大学院関連

学研都市3大学による連携大学院は、AI科目を充実するとともに、カーエレ・カーロボの科目を整理統合し、「カーロボAI連携大学院」として、令和元年度より新カリキュラムで運営し、3大学及び関係企業と連携しながら実践的な高度人材の育成をサポートした。(令和2年度修了生:カーロボAIコース29名)

加えて、学生と自動車メーカー・電装メーカー・ロボットメーカー等のエンジニアとの意見交換の場(オフサイトミーティング)を企画・運営し、学生の職業観の醸成と企業研究をサポートした。

*参加企業数:13社、参加学生数:延べ72名

(2) enPiT-everi 関連

人工知能とロボット技術を駆使したIoT技術の社会実装を通じ、地域産業の競争力強化を目的とする実践的な人材育成プログラム(代表校:北九州市立大学、連携校:九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学)について、学研都市における人材育成事業の一環として、事例講義の開発支援及び運営ルールの構築支援などを行った。

*令和2年度受講者数:前期105名 後期53名 計158名

(3) サプライヤー応援隊事業(人材育成)

指導者として、中小サプライヤーが抱える喫緊の課題に柔軟に対応するとともに、最新の自動車部品に搭載されている技術や開発動向を学ぶことに加え、自社内で体系的な人材育成体制を整備できない中小サプライヤーの技術者向けの内容も取り込み、地域全体の共通の人材育成基盤として定着を図った。育成にあたっては、若手・中堅技術者向け育成カリキュラム、専門技術者向け育成カリキュラム、リーダー・幹部向け育成カリキュラムと階層別に3つの研修を開催した。

- ・若手・中堅技術者育成カリキュラム

開催日:令和3年1月28日、29日 参加者数10名

- ・専門技術者育成カリキュラム

開催日:令和3年3月30日 参加者数57名

- ・リーダー・幹部育成カリキュラム

開催日:令和2年12月3日、4日 参加者数10名

(4) 次世代自動車勉強会

① 「クルマの未来館ひびきの」の展示

同館は、平成30年11月より最新の駆動機構を搭載した日産自動車のセレナ e-POWER を展示し、「a. 地域企業の自動車部品製造参入・拡大のための部品研究の場」「b. 学生の自動車の構造、部品の学習・研究の場」「c. 北九州地域に訪れる企業等に向けたショールーム」として運用している。

② セミナー開催

次世代自動車産業拠点の形成に向け、福岡県と連携して、地域企業の自社技術の活用や新たな

なビジネスチャンスの検討に向けた機会の提供としてセミナーを開催した。(再掲)

- ・CASE を実現するカーエレクトロニクスの取組み

開催日：令和3年3月30日 参加者数 57名

また、連携大学院履修中の学生が、産業界で活躍する技術者の話を聴講し、職業観の醸成に役立てることを目的に、産学交流サロンにて下記のセミナーを開催した。

- ・産業界で活躍する技術系人材に求められるものとは

開催日：令和2年10月9日 参加者数 48名

さらに、自動車関連のTier1企業による地域企業巡回をコーディネートし、技術力、経営力向上のための実践的な人材育成を実施した。

今後も福岡県、パーツネット北九州、連携大学院と連携を図りながら、自動運転機能、操作性、駆動機構に関する学習、構造・部品に関する学習や研究等へ活用していく。

(5) AI 人材の育成

人工知能 (AI) に関する技術については、産業界だけでなく社会全体を変革するキーテクノロジーとして、国内だけでなく、世界中で研究開発が進められている。学研都市には国内有数の AI 関連の研究者が集積しており、これらの研究者等によって構成された「ひびきの AI 社会実装研究会」で検討を行ってきた AI 人材育成の到達レベル及び育成カリキュラムにかかる検討をもとに、平成 29 年度から連携大学院のカーロボコースの中に AI サブコースが設置され、令和元年度からは、カーエレ・カーロボの科目を整理統合し、「カーロボ AI 連携大学院」として、新カリキュラムで運営した。一方、AI を含む、最先端技術の社会人に対する学び直しとしては、先述の enPiT-everi 事業も推進した。

(6) ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上支援（指導者育成（スクール）事業）

経済産業省が進める「スマートものづくり応援隊事業」を活用し、中小企業の実業性向上や新事業開拓を目指して、ロボット・IoT・AI といった新技術の導入をコーディネートできる人材の育成を行った。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオンライン配信や人数を絞った開催を実施した。

講座は、基礎編 3 講座、IoT 編 2 講座、ロボット編 6 講座で構成。受講者は延べ 392 名、受講者の実質受講企業数 48 社、北九州市内はもとより県外からの受講もあった。

(7) 半導体人材育成事業

半導体・エレクトロニクス技術者を養成する取り組みとして、半導体・エレクトロニクス技術者が必要とする関連技術の習得を目的とした講座「ひびきの半導体アカデミー」を 3 講座実施した。

受講者数 延べ 134 名

(8) 高度 ICT 人材育成事業

ICT の技術力に加え、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人材を育成し、異業種・異分野の人材が連携して新しいビジネスを生み出す機会を提供した。さらに、これらの人材が地域で継続して活動・連携できるコミュニティの形成を支援し、地域での起業や、地域企業の新規事業創出を図った。こうした取り組みが地域 DX を推進する一つの取り組みと考える。

人材育成の具体的な取り組みとして、実践的 ICT 人材育成（特定のテーマに基づくセミナー開催等）、地域人材育成支援（北九州市立大学及び九州工業大学の PBL（Project Based Learning）支援）を行った。特に、PBL においては、過去実施した PBL 実証から国土交通省における事業採択につながり、その発展型の実証が今年度 PBL 活動となった。

(9) 風力人材育成事業

北九州港港湾区域をはじめ、全国的に洋上風力発電の推進が謳われている現状を踏まえ、北九州市とともに今後の洋上風力発電の発展を支える人材の育成に関し、国の関係機関や大学関係者、関連事業者や本テーマに関心を寄せている全国の自治体等を招聘してオンラインでシンポジウムを開催した。

2 学研都市の国際化の推進

(1) 留学生支援事業

学研都市に在籍する留学生が、教育研究活動に専念するための生活支援を行うとともに、日本企業への就職促進を目的に次のような事業を行った。

① 留学生就職支援プログラム事業

学研都市の 3 大学（北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学）で日本企業に就職を希望する修士留学生を対象に、就活日本語講座、就職セミナー、企業見学等の就職支援プログラムを実施した。

* 受講生 34 名（北九州市立大学 4 名、九州工業大学 4 名、早稲田大学 26 名）

* 参 考 令和元年度プログラム受講生 19 名の就職先

(株)富士通ゼネラル、富士通(株) (2 名)、アルプスアルパイン(株)、ソニー LSI デザイン(株)、エリクソンジャパン(株)、アクセンチュア(株)、(株)リコー、サンディスク(株)、日本 IBM(株)、(株)日立製作所、(株)アーレスティ、パナソニック(株)、(株)東洋クオリティワン、(株)ドクターネット、シャープ(株)、トランスロン(株)、PHC(株)、(株)アビスト

② 語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のために日本語講座を実施した。

令和 2 年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、春期講座は中止、秋期はオンラインで実施した。

* 日本語講座：秋期：5 クラス（週 2 回）

講 座：秋期：初級 1.2、JLPT 受験対策クラス N1. N2. N3

受講者数：秋期 45 名

受講料：秋期 4,000 円（90 分×16 回）

③奨学金等の給付

○留学生奨学金給付事業

優秀な留学生の集積を図るため、奨学金を給付した。

*奨学金：12,000千円（給付人数〈延べ〉：40名）

※年間60万円/人、秋期入学は30万円

○留学生冠奨学金給付事業

学術研究都市進出大学に在籍する外国人留学生に対し、企業等からの寄付を原資とする冠奨学金を給付した。

・給付額：200万円（給付人数：1名）

126万円（給付人数：1名×84万円、1名×42万円）

・スポンサー(寄付者)：(株)ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ジャパン
個人 (FAIS 國武前理事長)

○住宅費助成金交付事業

教育研究活動に専念するための生活支援として、各大学が提供する宿舍等に入居することができず、民間の賃貸住宅等に入居する留学生を対象として、家賃等の助成を行った。

*助成額：10,344千円

④留学生交流事業補助

学研都市の留学生と地域住民との交流事業などを支援するため、NPO 法人やボランティア団体が実施する留学生支援活動に対し助成を行った。

*助成額：600千円

3 学研都市の効果的な運営

(1) 大学間連携促進事業

産学連携、大学間連携及び学術情報等に関する協議を行うため、学研都市の大学の代表者等によって構成されるキャンパス運営委員会を開催した。

(2) 学研都市 PR 事業

学研都市及び当財団について様々な機会や手法を活用し、国内外への情報発信を行った。

①国内外研究者等の受け入れ

学研都市に来訪した多数の研究者等に対し、学研都市の設立目的や個別施設の概要、産学連携活動の取り組みや成果等を紹介した。

*海外：新型コロナウイルス感染症の影響で0件

*国内：32件、105名

②積極的な情報発信

FAIS 事業概要(アニュアルレポート)や学研都市紹介パンフレットの発行、市政記者等クラブ向けのプレスリリース(7件)やホームページ・フェイスブックでの情報発信を積極的に行った。それらの結果、テレビや新聞等で152件の報道があった。

*報道件数内訳：テレビ10件、雑誌8件、新聞134件

③学研都市サイエンスカフェ

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気の中で気軽に交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

④コミュニティFM放送による情報発信

学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki(株)を活用し、毎週木曜日の午後3時から4時まで、学研都市と地域を結ぶラジオ番組「学研都市へ行こう！」を放送した。

学研都市内の大学(院)・研究機関・企業などの研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、利便施設の紹介、キャンパスライフの紹介などの情報を発信し、学研都市及び当財団の役割や成果を、ラジオを通じてPRした。 *放送回数：51回

⑤学研都市コンベンション開催助成金交付事業

北九州学術研究都市内で開催されるコンベンション等の主催者に対し、開催に係る経費の一部を助成することにより、学研都市へのコンベンション誘致と知名度向上に努めた。

*助成件数：1件(九州工業大学1件)

(3)学研都市地域交流事業 「ひびきの祭」

地域の人々との交流の促進と北九州地域における学研都市の認知度の向上を図るため、「北九州市立大学ひびきの大学祭(響嵐祭)」にあわせて地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。

(4)学術研究施設等管理運営事業

①学術研究都市施設の管理運営

北九州学術研究都市の指定管理者として、学研都市内施設の効果的・効率的な管理運営を行うとともに、利便性及び安全性向上に向けた取り組みを行った。

【管理を行った施設】

- ・産学連携センター(1号館) ・産学連携センター別館 ・共同研究開発センター(2号館)
- ・情報技術高度化センター(3号館) ・事業化支援センター(4号館)
- ・技術開発交流センター(5号館) ・環境エネルギーセンター ・クラブセンター
- ・学術情報センター ・会議場 ・体育館 ・運動場 ・テニスコート

②情報システム機能改善

学術研究都市内の情報通信ネットワークの効率的かつ効果的な運営を行うとともに、IT環境の変化に対応した環境構築を促進した。

③図書館の機能及びサービス改善・向上

図書・雑誌リサイクル会を開催したり、視聴覚コーナーの整備をしたりするなど、図書館の機能及びサービスの改善・向上を図った。

Ⅱ 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

1 情報発信と連携の場の創出

(1) 産学連携推進事業(研究者情報冊子の作成、産学交流サロン等)

学研都市の研究者情報等の技術シーズや研究成果を積極的に発信するとともに、最新の技術動向の収集や国その他関係機関とのネットワーク強化を通じて、産学連携の基盤づくりを進めた。

①「北九州学術研究都市の研究者情報」リーフレット等の作成

学研都市のポテンシャルを広く PR するため、様々な媒体により、研究者の情報(5 機関、約 200 名)の PR を行った。

・「研究者情報」の改訂

ダイジェスト版(日本語)2,000部、学研都市ホームページへの掲載

・研究者インタビュー記事の更新

学研都市の注目の研究者のインタビュー記事を、学研都市ホームページ及び研究者情報のサイトに掲載(年2回)

②産学連携を効果的に推進するための情報収集・発信

情報発信機能の PR とネットワーク拡大を目的に、メールマガジン「産学連携センターNews」を約 7,700 名に 54 回配信し、国等の公募事業や産学連携イベント情報などタイムリーな情報提供を行った。

③産学交流サロン

学研都市において産学連携の動きが次々と生まれる環境づくりを目的に、特定の技術テーマについて、産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン」(4 回開催、延べ 348 名参加)を開催した。

(2) 北九州学術研究都市フォーラムの開催

新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界規模で暮らしや仕事を一変させ、これまでのビジネスモデルや価値観までが大きく変わろうとしている。

変化に対応し、新しい時代を拓くために必要なテクノロジーとその活用を考えることを目的に開催した。

【開催日】令和2年10月22日～10月23日

【会場】北九州学術研究都市 会議場

【参加者数】1,386名(延べ数)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインと会議場のハイブリッド開催

【概要】

①基調講演-1

・講演者：中央大学名誉教授 大橋 正和 氏

・テーマ：ポストコロナの情報社会-デジタル化による社会と考え方の変容-

基調講演-2

・講演者：Innovation Finders Capital Founder 江藤 哲朗 氏

・テーマ：ポストコロナのニューノーマル 日本はチャンスに変えられるか?

②研究交流会（3開催）：北九州市立大学、九州工業大学、早稲田大学

- ・テーマ：私たちの未来社会に貢献する AI 技術

③その他

- ・身近なデジタル化の取り組み事例紹介
- ・先輩起業家が語る！『起業への挑戦が未来を創る』
- ・生産性向上スクール～IoT・ロボット等による生産性向上の進め方～（実践例の紹介）

2 研究開発の支援と事業化の推進

(1) 北九州市新成長戦略の推進

①新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業

北九州市新成長戦略を推進するため、技術の高度化、製品の高付加価値化及び新産業の創出を目指す研究開発を支援した。

- ・新成長戦略推進研究開発事業(助成金)

令和元年度から、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」を活用し、生産性向上に資するロボットや関連装置等に関する研究開発に対する補助を新設した。

【シーズ創出・実用性検証事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する大学等研究機関の研究開発に対して補助。平成 30 年度より「シーズ創出・実用性検証事業」に“若手・チャレンジ枠”を設けており、令和元年度は新たに、学生が主体となる研究も採択した。

- ・補助額：一般枠、若手・チャレンジ枠共に 100 万円以内／年（単年度補助）
- ・補助率 1/1

※生産性向上に資するロボットや関連装置等の研究は 300 万円以内

【採択実績】 17 件（若手・チャレンジ枠：5 件、一般枠：12 件）

【実用化研究開発事業】

北九州市新成長戦略に定める成長分野に関し、実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して補助。

- ・補助額：300 万円以内／年（単年度補助）
- ・補助率：中小企業 2/3 中小企業以外 1/2

※生産性向上に資するロボットや関連装置等の研究は 500 万円以内

【採択実績】 3 件

(2) 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発資金を活用した産学共同研究プロジェクトを運営実施した。

令和 2 年度は、6 事業に取り組み、市内外の企業等と共同プロジェクトを進め、新技術・新製品の開発を行った。

また、市内の企業や大学等が外部資金を獲得するための支援を行った。

(3) 北九州技術移転機関(北九州 TLO)運営事業

大学等で生み出された研究成果を特許化し、ライセンス契約等により企業へ技術移転を図った。

(4) 産学連携推進事業(研究会運営等)

新産業創出の基盤となる先端技術分野、最新のものづくり加工技術分野等について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査等を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営した。

(5) 人工知能研究の拠点化推進事業

AI 技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきの AI 社会実装研究会」を中心に、AI 技術の社会実装の研究開発を推進するとともに、AI 人材の育成に取り組んだ。

①研究開発の推進

AI の社会実装に向けた企業のニーズと、研究会構成委員の技術シーズのコーディネートを行い、電力需要の予測システムの確立・自動化や、難病の治療をサポートするシステムの実現などのテーマについて研究開発を推進した。

また、人の理解しやすさの向上、人との親和性の高いシステム構築に貢献する基盤技術（スパーモデリング）にかかる研究開発をサポートするとともに、実時間処理や低電力消費を実現する AI 向けのハードウェアの開発推進をサポートした。

②AI 人材育成事業（再掲）

I 1 (5)に記載

(6) 次世代自動車技術拠点推進事業

①カーエレクトロニクス拠点推進事業

【研究会活動】

大型商業施設や文化施設等が設置されている東田地区において、モビリティサービスの実証に向けプロジェクトをスタートさせ、当該地区の経済活性化と交通環境の維持・改善に寄与するために、地域の住民や来訪者に対して、個人向けに最適な交通手段を提供する移動サービス（MaaS）に関する事業を行った。具体的には、1. NPO 法人 IZANAGI 設立支援と東田モビリティ協議会の設立、2. 東田 MaaS の企画書制作、3. 人流・交通流の解析・予測システムの構築などを行った。

【自動車技術センター運営】

自動車関連企業や車載用電装品製造企業などを積極的に学研都市に招くとともに、各行政機関や海外調査団等 10 件の視察団を受け入れた。

また、サプライヤー応援隊事業の「リーダー・幹部育成カリキュラム」の受講者の中から、指導者として資質がある方を「応援隊」として認定するとともに、企業に派遣し、技術改善や経営改善に向けた支援を行った。支援を行うに当たっては企業診断を実施し、強み・弱みの分析結果に基づく業務改革を促すとともに、原価企画の徹底、標準化のための取り組みを支援し

た。

さらに、Tier 1 企業による地場企業の巡回視察を企画・実施する等の実践的な教育も実施した。これらの取り組みの結果、売り上げや従業員数が大幅に拡大した企業や、Tier 1 企業からの新規受注に繋がる成功例も出てきている。

(7) ロボット開発等支援事業

① 地方大学・地域産業創生交付金事業

北九州市、九州工業大学、安川電機と連携し「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」において、キラリと光る大学づくりと地域産業の活性化を目指してプロジェクトの推進・運営を行った。具体的には研究開発、研究教育改革、導入支援、若者定着・人材育成等の各ワーキンググループに関与し、特に FAIS としては、大学が行う研究開発を実践の見地からの支援を行うとともに、地元企業の生産性向上につながる導入支援活動に注力した。

○ 産業用ロボット導入に向けた段階的支援

中小ものづくり企業への産業用ロボットの導入を促進するため、導入効果の事前検証 (Feasibility Study)、及び、未活用領域への導入実証事業の 2 つの公募事業を行った。

○ ロボット関連装置等の研究開発支援

新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト助成事業における、「生産性向上ロボット枠」を継続 (6 件、Ⅱ 2 (1)①参照) し、産業用ロボット研究環境の貸与・整備や研究委託等を実施し全面的な研究開発支援を行った。

② 産業用ロボット導入支援事業

○ 産業用ロボット導入支援センターの運営

個々の生産現場に対応したロボットシステムの試作・開発を支援する他、ロボットテクノロジーを活用した先進事例の紹介等を通じ、地域企業のロボット導入を促進することで、地域企業のものづくり力強化と生産性向上を図るために「産業用ロボット導入支援センター」を運営した。

内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、合計 149 件 (市内 138 件、市外 11 件) の企業を訪問し技術相談に対応した。

これらの活動により下記の公募事業や自己財源による導入などを含め 10 件のロボット導入案件を支援した。

○ 北九州システムインテグレーターネットワーク強化

経済産業省「地域企業イノベーション支援事業」を活用し、平成 30 年度に設立した北九州システムインテグレータ協議会の活動を強化し、事例研究やデモロボットの共同制作等を通してネットワーク活動を支援した。

また、中小企業がロボット導入をしやすいするために、新たなる導入方法を研究、模索したほか、ウェブサイトでの販路を企画し、令和 3 年 1 月 25 日にサブスクリプション販売機能を備えたマーケットプレイスをオープンした。

③市内発ロボット創生事業

北九州ロボットフォーラム会員から開発テーマを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット開発拠点形成につながる活動を実施した。

○「北九州ロボットフォーラム」(研究会)の運営

- ・会員数 242 団体・個人 (発足時 45 団体・個人)
- ・総会の開催

○新規ロボット開発への助成 (市内発ロボット創生事業等)

【助成プロジェクト】

- ・断崖絶壁での攀じ登りを可能とするロッククライミングロボットの研究開発

④新技術・新製品の実証化・事業化支援事業

本活動は、新技術の製品での実用化や事業化につながる開発や実証実験等の支援を行い、実用化・事業化の加速を図るものである。

令和2年度は、下記1テーマに関して、実用化に向けた研究開発のための支援を行った。

【助成プロジェクト】

- ・歩行案内支援ロボットの研究開発

⑤介護ロボット等開発及び導入・実証

○介護ロボット開発事業

北九州市が実施する先進的介護の実現に向けた取り組みにおいて、介護現場のニーズに沿った介護ロボット等の実用的な技術開発を通じて、介護従事者の負担軽減、介護現場の生産性向上に資するため「北九州市介護ロボット開発コンソーシアム」(以下、「コンソーシアム」という。)の運営を行った。

※コンソーシアム会員数 52 団体 (内訳：企業 41 社、5 大学、6 機関)

【事業内容】

◇開発助成事業

コンソーシアム会員向けの開発助成制度において、下記の4件の開発助成を実施した。

- ・AIを活用した認知症患者向けコミュニケーションロボット“コモモン”
- ・段差や階段を踏破できる介護者にやさしいインテリジェントな車椅子
- ・人体の誘電率の変化を検知できる布センサー技術を用いた車椅子用着座センシングシステムの開発
- ・入浴支援機器の試作(職員の中腰姿勢を支える支援ツール)

◇倫理審査委員会の開催

コンソーシアム会員が介護ロボット等を開発・改良する際に行う実証が、個人の尊厳、人権の尊重、個人情報保護、倫理的、科学的等視点から適切に行えるよう、医師、弁護士、大学教員等の有識者からなる「北九州先進技術実証倫理審査委員会」を開催した。

◇事業報告会の開催

コンソーシアム会員に対し活動内容を報告するとともに、北九州市の取り組みを紹介し会員相互の交流を深めるため、事業報告会を開催した。

○介護ロボット等導入・実証事業

平成 28 年度から令和元年度にかけて行った、施設での介護ロボットの導入実証で得られた先進的介護の「北九州モデル」の成果を市内施設に横展開するため、北九州市保健福祉局が作成するガイドラインの作成支援及び支援拠点が使用するマニュアルの整備を実施した。

なお、平成 28 年度に北九州市が「介護ロボット等を活用した“先進的介護”の実証実装」で国家戦略特区の指定を受け始まった一連の事業は、令和 2 年度で 5 年間の活動に一区切りを迎えたため、令和 3 年度からの活動は北九州市保健福祉局と協議のうえ、FAIS は介護ロボット等開発支援に注力することとなった。

(8) 半導体・エレクトロニクス技術推進事業

① 新エレクトロニクス産業創出事業

開発を支援した(株)ロクリアの LED マトリクスは、令和 2 年 3 月より JR 東日本、高輪ゲートウェイ駅ホーム等の掃除ロボットの表示部に採用されており、令和 3 年度のオリンピックの開催で、世界展開が期待されている。さらに該社は、工場等の労働者に警告する熱中症 LED 表示板にも応用展開中で、この開発のため、恒温槽の利用などに支援した。

(株)豊光社が、平成 28 年度よりの経済産業省の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）で開発した「曲面配線技術を用いた LED リング照明」は、事業化に向けた活動が継続されている。

(株)環境フォトニクスによる農作物栽培の育成を制御する LED 日照システムについて、技術相談に対応した。

また、京都大学が主催する微細加工技術実践セミナー（オンライン）において、共同研究開発センターの微細加工支援技術および成果を幅広く情報発信した。

(9) 情報通信産業振興事業

① e-PORT プロモーション推進事業

○北九州 e-PORT パートナー総会・交流会（北九州地域 DX 推進フォーラムとして開催）

北九州市産業イノベーション推進室との共催により、北九州地域における産学官それぞれにおける DX やデジタル化に向けた取り組みについて情報発信を目的としたフォーラムを実施した。

【開催日時】 令和 3 年 3 月 18 日（木）13：00～16：40

【実施形式】 ウェビナー（オンラインセミナー）

【参加者数】 延べ 291 名

【概要】

基調講演 テーマ「地域 DX」

・講演者：（一社）日本デジタルトランスフォーメーション推進協会
代表理事 森戸 裕一 氏

その他講演等

・北九州 e-PORT 構想の歩みとこれからの地域デジタル化戦略について

- ・「官」北九州市の DX 推進について
- ・「学」九州工業大学の未来思考キャンパス構想とローカル 5G 実証事業
- ・「産」北九州 IoT 実践研究会座談会

○事業相談

潜在的な地域課題（ニーズ）の発掘や地域企業等が保有する技術スキル（シーズ）情報の収集、北九州 e-PORT 構想 2.0 のスキームを活用した新ビジネス創出の支援などのため、様々な機会を通じて事業相談の持ち込みを呼びかけたところ、36 件の持ち込みがあった。

持ち込まれた案件については、個別にヒアリングを実施し、必要な支援等を行った。

○e-PORT パートナーの運営

北九州 e-PORT 構想 2.0 に基づく、地域課題解決を目指す事業主体者へのサービスや支援メニューの提供者として、産学官民金のパートナー組織（e-PORT パートナー）を運営している。令和 2 年度は各企業における業績の悪化なども影響し、パートナー数は 120 団体（純減 10 団体）に減少した。

○企画委員会の実施

e-PORT パートナー連携による地域内のデジタル化や DX の推進に向けた企画を検討するための委員会を開催した。

○北九州デジタル化サポートセンターの創設・運営

テレワーク等の IT ツールを取り入れようとしている北九州市内の中小企業や小規模事業者からの相談を受け付け、専門家を派遣する北九州デジタル化サポートセンターを創設し、地域のデジタル化を促進した。本センターの運営は、FAIS と市内 IT 企業 4 社（㈱インフォメックス、㈱タイズ、Houyou㈱、リンクソフトウェア㈱）で結成した北九州テレワーク支援コンソーシアムによる共同運営を行った。

また、派遣専門家については、幅広い相談に対応するため、テレワークや業務のデジタル化を支援できる IT 企業のほか、情報セキュリティ、デジタルマーケティング、労務管理・就業規則などの知見を持つ企業や弁護士、社会保険労務士等、12 社 23 名が登録した。

②新規プロジェクト創出支援事業

様々な地域課題をビジネスの手法で解決するため、現在活動中の事業や新たなコンソーシアムの立ち上げなどに対する支援を行うことで、事業化の支援を行った。

○新ビジネス創出支援補助金

北九州地域において、将来的にビジネス化することを見据えた調査、研究や新しいビジネスモデルを確立するための仕組みづくりなどを支援する「新ビジネス創出支援補助金」への提案を募集し、令和 2 年度は 2 件の事業を採択した。

また、令和元年度に採択した事業のうち、補助期間が令和 2 年度にまたがる事業に対し、事業者間の調整やマネジメントなどの支援を行った。

③地域情報産業の成長支援事業

北九州情報サービス産業振興協会（KIP）及び九州インターネットプロジェクト（QBP）の事務局を担い、北九州市内の情報サービス産業の振興及び産官学のコンソーシアムによる情報通信関連の人材・産業の育成支援を行った。

その他、(一社)九州テレコム振興センター(KIAI)等、ICT関連団体との連携を行いその活動を支援した。

3 生産性向上等の取組

(1) ロボット・IoT・AI等を活用した生産性向上支援事業

令和元年度に行った経済産業省が進める「スマートものづくり応援隊事業」に基づき、令和2年度も「指導者育成(スクール)事業」と「現場派遣事業」を行った。

① 指導者育成(スクール)事業(再掲)

I 1 (6)に記載

② 現場派遣事業

IoT導入により生産性向上を目指す中小企業に、知見を有する指導者を派遣した。

スクール事業の講義終了後に相談依頼のあった企業などに対し、工場見学・診断を行うことで問題点やニーズを把握し、必要に応じてIoT等を活用した改善提案に取り組み、合計67件の支援を実施した。

(2) 産業用ロボット導入支援事業(再掲)

II 2 (7)②に記載

(3) 生産性向上リーディングモデル創出事業

IoTによる中小企業の実業性向上をテーマに、北九州地域の中小企業(製造業含む)の業務の改善を促進し、売上増加、雇用拡大を通じた本市経済の活性化につなげるための活動を行った。特に、各社の生産性向上に対する意識の向上を狙い、先導できるプロジェクト(リーディングプロジェクト)を共同研究方式で実施している。具体的なプロジェクトについては平成30年度から継続実施8件、令和2年度新規追加2件となっている。

また、イノベーションセンターおよび中小企業支援センターが連携して、北九州市内の事業者を訪問し、現場の課題とその要因を解析するとともに、その解決方法を提案した。また、手軽かつ安価で解決できる対策については、専門家を派遣し改善を行っている。

・企業訪問回数：延べ67社(内改善提案数：8社) ・専門家派遣：24回

なお、令和元年度より、リーディング企業自らが発案者となり、IoTを実践する企業間の情報を共有し、その成果を他の市内中小企業に展開することを目的として発足した「IoT実践研究会」について、令和2年度も継続して開催し、各社の現場訪問、課題の抽出と改善方法やノウハウの共有を行っている。さらに本年度は各社共通の課題解決に向けたツールを開発し、下記の2つの共通ツールを提供可能とした。

- ・作業進捗のリアルタイム見える化システム(PIYOT)
- ・生産進捗管理システム(Hibikit)

令和3年3月24日、一年間のメンバー各社の取り組みや改善効果を発表する、「IoT実践研究会活動報告会」をWEB配信形式で開催し、メンバー以外の企業への成功事例の共有が図られた。

さらに、ここまでの活動の集大成として、FAISの事業内容や各社の取り組み事例を掲載した冊

子「IoT活用による生産性向上事例集」全24ページを発行、関係各所に配布し高い評価をいただいている。

この冊子の発行を機に、IoT実践研究会のメンバー4社が市長を表敬訪問し、各社の取り組みの実例やどのような生産性向上が図られたのかなどについて報告した。

Ⅲ 中小企業の経営支援と創業の促進

1 中小企業の経営支援

(1) 中小企業経営支援事業

中小企業支援センターでは、相談、専門家派遣、セミナー、創業・ベンチャー支援等の様々な支援活動を行っている。

この結果、新規開業22社、課題解決450件、マッチング成立1件、雇用創出97名など、中小企業の振興に貢献した。

① 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに中小企業診断士等の専門家を配置し、中小・ベンチャー企業の技術から経営に至るまでの幅広い相談に応じるとともに、平日の相談が困難な創業予定者等に対し、休日に相談を実施した。

*年間相談件数 523件（うち休日相談件数 3件）

② 専門家派遣事業

中小企業支援センターに登録している中小企業診断士、技術士、税理士、社会保険労務士等の専門家（登録人員274名、令和3年3月31日現在）を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題の解決にあたった。

*派遣件数・回数：専門家派遣17件、延べ85回

③ 情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を機関紙やホームページ、メールマガジン等を通して幅広く提供するとともに、各種セミナーを開催した。

④ 巡回指導・マッチングコーディネート事業

巡回相談・マッチング担当が企業を訪問し、各種相談に応じながら支援施策の紹介等を行うとともに、ものづくり企業の取引先や提携先を紹介し、販路開拓を支援した。さらに、地場企業の取引拡大・受注機会増大を目的とした商談会も開催した。

- ・巡回相談件数 180件/年
- ・マッチング件数 11件（企業同士を仲介、面談）
- ・上記のうち成約件数 1件（金額ベース515万円）

⑤ テクノセンターインキュベーション室助成

独自の創造的技術やビジネスモデルを構築して起業を志す者に北九州テクノセンタービル内のインキュベーション室（2室）を安価に提供（家賃の2分の1を助成）した。

2 知的財産権関連支援

(1) 北九州知的財産支援センター運営事業

特許等の知的財産権に関する中小企業等への支援を進めた。この結果、1,100件を超える中小企業の相談等への助言につながった。

また、工業所有権の閲覧、出願等に関する相談・指導、未利用特許の流通等を行う知的財産支援センター（テクノセンタービル内に設置）を運営し、地元企業の新技術・新製品開発や新たな特許の取得促進を支援した。

- ・ 特許相談と支援・・・1,083件
- ・ 専門家（弁理士）による無料相談と派遣による支援・・・87件
- ・ インターネット出願件数・・・16件
- ・ 知財セミナー開催・・・参加者数延べ14名

(2) 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業フォローアップ

事業プロデューサーによる地元中小企業への事業化支援フォローアップの結果、地域外への販路開拓、大手企業とのコラボレーションなど、支援先企業の売上拡大等に寄与した。

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業

収益事業（駐車場管理運営、自動販売機設置）を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上に寄与した。

(2) 財団ビル運営事業

情報産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営（テナント企業へのオフィス賃貸、並びにマルチメディアホール及びセミナールームの貸出サービスなど）を行った。

令和2年度は、積算電力量計、高圧受電設備、中央監視装置の更新を行い、安全で快適なビル環境の整備に努めた。また、令和3年以降のビル管理受託者の募集を行う際、受託者の業務内容の見直しを行い、テナントサービスの更なる向上に努めることにより、財団事業の推進に必要な財源の確保を図った。

[参 考] 財団ビルの入居状況（令和3年3月31日現在）

○入居企業・・・10社（入居率約92.7%）

○就業者数・・・約250名

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出した。

Ⅲ 令和2年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和3年3月31日現在(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	628,032,061	622,556,536	5,475,525
未収金	304,234,231	291,618,682	12,615,549
前払金	22,200	20	22,180
流動資産合計	932,288,492	914,175,238	18,113,254
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	285,468,464	285,468,464	0
普通預金	31,536	100,031,536	▲ 100,000,000
基本財産合計	285,500,000	385,500,000	▲ 100,000,000
(2) 特定資産			
建物	632,619,410	651,286,868	▲ 18,667,458
建物付属設備	41,678,515	63,011,690	▲ 21,333,175
構築物	3	321,594	▲ 321,591
機械設備	20,885,318	23,296,180	▲ 2,410,862
什器備品	14,920,760	13,852,840	1,067,920
無形固定資産	526,828	172,247	354,581
留学生支援事業積立資産	0	1,180,000	▲ 1,180,000
学研都市充実強化積立資産	9,636,411	9,636,411	0
特定プロジェクト支援積立資産	18,655,760	21,335,760	▲ 2,680,000
修繕積立資産	170,320,000	165,320,000	5,000,000
普通預金	155,320,000	150,320,000	5,000,000
投資有価証券	15,000,000	15,000,000	0
ビル附属設備積立資産	90,209,190	102,209,190	▲ 12,000,000
特定資産合計	999,452,195	1,051,622,780	▲ 52,170,585
(3) その他固定資産			
建物付属設備	29,674,591	0	29,674,591
構築物	1	67,183	▲ 67,182
車両運搬具	1	1	0
機械設備	6,142,186	7,059,046	▲ 916,860
什器備品	8,953,998	29,254,503	▲ 20,300,505
無形固定資産	8,464,558	12,755,045	▲ 4,290,487
電話加入権	73,000	73,000	0
保証金	20,000	20,000	0
リサイクル預託金	10,480	10,480	0
長期未収金	69,002	69,002	0
その他固定資産合計	53,407,817	49,308,260	4,099,557
固定資産合計	1,338,360,012	1,486,431,040	▲ 148,071,028
資産合計	2,270,648,504	2,400,606,278	▲ 129,957,774
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	277,559,971	310,025,443	▲ 32,465,472
前受金	0	4,000	▲ 4,000
預り金(敷金)	8,141,638	10,405,835	▲ 2,264,197
預り金(敷金)	82,831,416	77,288,820	5,542,596
流動負債合計	368,533,025	397,724,098	▲ 29,191,073
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	368,533,025	397,724,098	▲ 29,191,073

Ⅲ 正味財産の部			
1 指定正味財産			
北九州市補助金	368,093,880	388,295,521	▲ 20,201,641
国庫補助金	296,992,174	316,836,256	▲ 19,844,082
その他補助金	1	1	0
寄付金	200,000,000	201,180,000	▲ 1,180,000
指定正味財産合計	865,086,055	906,311,778	▲ 41,225,723
（うち基本財産への充当額）	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(646,106,098)	(664,735,625)	(▲18,629,527)
2 一般正味財産	1,037,029,424	1,096,570,402	▲ 59,540,978
（うち基本資産への充当額）	(85,500,000)	(185,500,000)	(▲100,000,000)
（うち特定資産への充当額）	(353,346,097)	(386,887,155)	(▲33,541,058)
正味財産合計	1,902,115,479	2,002,882,180	▲ 100,766,701
負債及び正味財産合計	2,270,648,504	2,400,606,278	▲ 129,957,774

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,851,944	1,588,549	263,395
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	65,870	63,133	2,737
③ 事業収益			
北九州市受託事業収益	802,630,250	796,608,905	6,021,345
国受託事業収益	16,540,537	17,617,874	▲ 1,077,337
その他受託事業収益	88,759,869	100,749,260	▲ 11,989,391
TLOライセンス事業収益	2,704,373	7,940,378	▲ 5,236,005
その他事業収益	225,543,965	238,916,983	▲ 13,373,018
収益事業等会計収益	21,324,447	21,170,033	154,414
ビル事業収益	138,919,720	134,788,077	4,131,643
④ 受取補助金等			
受取北九州市補助金	400,170,415	427,787,519	▲ 27,617,104
受取国庫補助金	89,585,816	131,995,629	▲ 42,409,813
受取補助金等振替額	46,780,454	51,702,688	▲ 4,922,234
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	2,000,000	3,200,000	▲ 1,200,000
受取寄付金振替額	1,180,000	2,940,000	▲ 1,760,000
⑥ 固定資産受贈益			
固定資産受贈益振替額	0	1,662,500	▲ 1,662,500
⑦ 雑収益			
雑収益	97,582	153,101	▲ 55,519
経常収益計	1,838,155,242	1,938,884,629	▲ 100,729,387
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	13,348,799	13,168,326	180,473
給与	222,982,130	240,213,456	▲ 17,231,326
福利厚生費	47,466,599	52,111,732	▲ 4,645,133
会議費	320,385	1,091,808	▲ 771,423
渉外費	1,797	91,543	▲ 89,746
旅費交通費	1,555,725	17,942,089	▲ 16,386,364
通信運搬費	7,340,754	11,287,743	▲ 3,946,989
減価償却費	66,793,465	72,843,955	▲ 6,050,490
消耗品費	20,195,510	16,943,837	3,251,673
修繕費	157,722,957	98,184,751	59,538,206
印刷製本費	1,108,280	2,317,053	▲ 1,208,773

新聞図書費	3,932,122	4,120,844	▲ 188,722
燃料費	184,990	435,212	▲ 250,222
光熱水費	175,105,557	231,712,684	▲ 56,607,127
賃借料	75,859,718	96,737,275	▲ 20,877,557
保険料	1,875,670	2,342,320	▲ 466,650
諸謝金	43,927,311	45,248,315	▲ 1,321,004
租税公課	32,495,726	34,180,393	▲ 1,684,667
委託費	628,564,320	623,436,647	5,127,673
支払負担金	79,987,087	90,267,132	▲ 10,280,045
支払助成金	159,719,942	203,369,666	▲ 43,649,724
ライセンス料	962,396	1,085,808	▲ 123,412
支払手数料	13,403,323	10,379,333	3,023,990
奨学金	15,260,000	18,440,000	▲ 3,180,000
雑費	10,680	52,063	▲ 41,383
貸倒損失	0	8,060	▲ 8,060
② 管理費			
役員報酬	4,449,600	4,389,442	60,158
給付	5,228,939	6,967,097	▲ 1,738,158
福利厚生費	1,351,621	2,050,895	▲ 699,274
会議費	59,033	63,516	▲ 4,483
渉外費	14,063	81,088	▲ 67,025
旅費交通費	529,200	1,395,900	▲ 866,700
通信運搬費	108,449	102,250	6,199
減価償却費	1,426,657	578,527	848,130
消耗品費	593,841	370,706	223,135
印刷製本費	155,100	137,240	17,860
新聞図書費	83,568	340,293	▲ 256,725
燃料費	125,774	238,029	▲ 112,255
光熱水費	81,586	103,043	▲ 21,457
賃借料	1,490,969	1,667,010	▲ 176,041
保険料	124,680	135,590	▲ 10,910
諸謝金	840,000	840,000	0
租税公課	26,694	19,147	7,547
委託費	4,911,040	1,988,887	2,922,153
支払負担金	572,675	704,490	▲ 131,815
支払手数料	2,625,230	1,578,459	1,046,771
雑費	1,650	300	1,350
経常費用計	1,794,925,612	1,911,763,954	▲ 116,838,342
当期経常増減額	43,229,630	27,120,675	16,108,955
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 過年度損益修正益			
過年度損益修正益			
経常外収益計	0	0	0

(2) 経常外費用			
① 除却損失			
建物付属設備除却損	1,502,697	64,147	1,438,550
構築物除却損	0	1,522,920	▲ 1,522,920
機械設備除却損	0	3	▲ 3
什器備品除却損	1	25,971	▲ 25,970
無形固定資産除却損	326,110	698,376	▲ 372,266
② 支払寄付金			
支払寄付金	100,000,000	0	100,000,000
経常外費用計	101,828,808	2,311,417	99,517,391
当期経常外増減額	▲ 101,828,808	▲ 2,311,417	▲ 99,517,391
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 58,599,178	24,809,258	▲ 83,408,436
法人税・住民税及び事業税	941,800	1,438,000	▲ 496,200
当期一般正味財産増減額	▲ 59,540,978	23,371,258	▲ 82,912,236
一般正味財産期首残高	1,096,570,402	1,073,199,144	23,371,258
一般正味財産期末残高	1,037,029,424	1,096,570,402	▲ 59,540,978
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
受取北九州市補助金	6,734,731	9,529,410	▲ 2,794,679
基本財産受取利息	1,851,944	1,588,549	263,395
一般正味財産への振替額	▲ 49,812,398	▲ 57,893,737	8,081,339
当期指定正味財産増減額	▲ 41,225,723	▲ 46,775,778	5,550,055
指定正味財産期首残高	906,311,778	953,087,556	▲ 46,775,778
指定正味財産期末残高	865,086,055	906,311,778	▲ 41,225,723
III 正味財産期末残高	1,902,115,479	2,002,882,180	▲ 100,766,701

IV 令和3年度事業計画

【公益目的事業会計】

I 北九州学術研究都市の機能強化

1 人材育成の推進

学研都市3大学で学ぶ学生向けとして、学研都市3大学が運営する連携大学院の運営をサポートし、産業界への優秀な人材の輩出を支援するとともに、地域企業の技術力向上や生産性向上を支援するため、自動車、AI、ロボット、半導体、情報技術に関する各種セミナー・講座等を実施する。

(1) 連携大学院

学研都市3大学による連携大学院は、AI科目を充実するとともに、カーエレ・カーロボの科目を整理統合し「カーロボ AI 連携大学院」として、令和元年度より新カリキュラムでの運用を開始している。

引き続き、同大学院の教育プログラムの運営を支援し、次世代を担うリーダーとして高度専門人材の育成に取り組む。

また、企業のエンジニアと学生とのディスカッションによる職業観醸成や就職に向けたきっかけづくり（オフサイトミーティング）及びセミナーを開催するとともに企業へのインターンシップに際しての学生支援を行う。

(2) サプライヤー応援隊事業（人材育成）

自動車関連中小企業の若手から幹部まで、階層別に必要な能力を身につけてもらうため、ものづくりの基本知識・基本技能から方針管理・原価生産管理・部下の育成指導及びCASEなどの次世代技術の導入に対応し、企業の成長に寄与できる人材の育成を行う。

(3) 次世代自動車勉強会

次世代自動車産業拠点の形成に向け、地域企業の自社技術の活用や新たなビジネスチャンスを検討するための勉強会を開催する。

パーツネット北九州、連携大学院、自動車電動化部品研究会と連携を図りながら、自動運転機能、操作性、駆動機構に関する学習、構造・部品に関する学習や研究等を推進する。

(4) ロボット・IoT・AI等を活用した生産性向上支援（現場技術者向けスクール事業）

製造現場の管理者・現場リーダーなどを対象に、生産性向上や新事業開拓に必要なロボット・IoT・AIといった新技術を身に付けるための研修（スクール事業）を実施する。カリキュラムについては、引き続き、「基礎編」「IoT編」「ロボット編」を開催する。

(5) enPiT-everi 関連

人工知能とロボット技術を駆使した IoT 技術の社会実装を通じ、地域産業の競争力強化を目的とする実践的な人材育成プログラム（代表校：北九州市立大学、連携校：九州工業大学、熊本大学、宮崎大学、広島市立大学）について、引き続き、学研都市における人材育成事業の一環として企画・運営をサポートする。

(6) AI 人材の育成

学研都市を中心とする国内有数の AI に関する研究者の集積をベースとして、「ひびきの AI 社会実装研究会」を中心に、地元の企業等と連携して AI 技術の社会実装に向けた研究開発を進める。

また、AI 社会実装の促進に向けて、具体事例の紹介や AI 研究開発の最新情報を提供するため、各種セミナーを開催する。

さらに、AI 関連の人材育成を促進するため、カーロボ AI 連携大学院の取り組みを支援するとともに、enPiT-everi 事業の支援を通じて、社会人の AI に関する知見の普及・充実を図る。

(7) 半導体人材育成事業

企業ニーズに対応した実践的な技術力の向上に寄与するため、市内企業等における半導体・エレクトロニクス技術者を養成する。また、講師や受講者間の交流、技術情報の交換等を推進する。

(8) 高度 ICT 人材育成事業

異業種・異分野の人材が連携して新しいビジネスを生み出していけるようにするため、情報通信技術 (ICT) に加え、経営能力、地域課題の発見・解決能力等を持つ人材を育成する。

具体的には、「実践的 ICT 人材育成」として、特定のテーマに基づくハンズオンセミナー及び各種講座の開催や、「次世代 ICT 人材育成」として、大学院生等を対象とした問題解決型学習である PBL (Project Based Learning) を行う。

2 学研都市の国際化の推進

(1) 留学生支援事業（生活等）

① 留学生奨学金給付事業

学研都市の大学院に在学する留学生（20 名）に対して、1 人当たり年 60 万円の奨学金を支給する。

② 留学生冠奨学金給付事業

企業の寄付による冠奨学金を支給する。

③ 住宅費助成金交付事業

留学生宿舎に入居を希望しながらも入居できず、民間賃貸住宅で生活している留学生に対して家賃助成を行う。

④ 留学生交流事業補助

NPO 法人やボランティア団体が実施する学研都市の留学生に対する支援活動（生活・就職相談、日本文化体験、地域住民との交流等）に対して助成を行う。

(2) 留学生支援事業（教育等）

① 留学生就職支援プログラム事業

学研都市の大学に在学する留学生のうち、日本企業に就職を希望する留学生を対象として、就活日本語講座や就活セミナー等のプログラムを実施し、グローバル人材の就職を支援する（定員：20名程度）。

② 語学教育センター運営事業

学研都市の留学生や外国人研究者の日本語習得支援のための日本語講座を開講する。

(3) 海外大学等連携促進事業

① 海外サイエンスパーク交流事業〔20周年冠事業〕

交流協定を締結している台湾のサイエンスパークとの交流を図る。

② 次世代エンジニア育成国際ハッカソン〔20周年冠事業〕

九州・沖縄地区9高専および海外の学生が参加する国際ハッカソンの学研都市での開催に向けた支援を行う。

3 北九州学術研究都市 20周年記念関連事業

平成13年4月に開設した北九州学術研究都市が開設20周年を迎えることを機に、20年間の研究成果や実績・学研都市の魅力を、地域住民をはじめとした市民・企業・研究機関に周知・PRすると共に、今後の北九州学術研究都市のさらなる発展を考える契機とする。

< 記念式典の開催 >

- ・式辞、来賓祝辞
- ・特別講演（20周年セミナー）
- ・特別セミナー
- ・レセプション

< 冠事業の開催 >

- ・大学連携イベント
- ・海外連携イベント
- ・未来の学研都市を考えるパネルディスカッション 等

< 広報関連 >

- ・紙媒体（新聞・雑誌等）を活用した20周年記念連載
- ・SNSを活用したイベントPR
- ・記念品作成 等

4 学研都市の効果的な運営

(1) 広報事業

① 学研都市PR事業

事業概要（アニュアルレポート）や学研都市紹介パンフレットの発行などにより、学研都市の活動を広くPRする。また、プレスリリースやホームページ・SNSでの情報発信を積極的に行い、学研都市の知名度向上を図る。

② 学研都市サイエンスカフェ〔20周年冠事業〕

学研都市の研究者と市民が自由な雰囲気できれいに交流しながら最新の科学情報に触れられる「サイエンスカフェ」を開催する。

また、学研都市に本社スタジオがある Air Station Hibiki(株)を活用し、学研都市内の大学・研究機関・企業等の研究者や学生などが、研究開発情報の紹介、セミナーやイベントの告知、利便施設の紹介、キャンパスライフの紹介等についてラジオを通じてPRする。

③ 学研都市地域交流事業〔20周年冠事業〕

地元自治会など地域の方々との協同による「ひびきの祭」を開催し、市民に開かれたキャンパスとして、地域の方々との交流促進を図るとともに、地域づくりに寄与する。

(2) 学術研究施設等運営事業

① 学術研究都市施設の管理運営

学研都市の学術研究施設の指定管理者として北九州市から指定(平成30年度～令和4年度:5年間)を受けて、施設の効率的かつ適正な管理運営を行うとともに、利用促進のためのPR等を行う。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための換気対策及び照明のLED化や空調機の改善による省エネ対策を実施する。

【管理運営受託施設】

産学連携センター(1号館～5号館、別館)、学術情報センター、会議場ほか

II 産学連携による技術力の強化及び新事業の創出、生産性向上等の取組

地域における産業技術の研究開発支援、人材育成並びにイベント・研究会の開催など、産学官等の連携や地域企業・大学等への総合的な支援を通じて、産業技術の高度化や新たな産業の創出等を図り、地域産業及び学術の振興を行う。

1 情報発信と連携の場の創出

(1) 産学連携推進事業

① 産学連携促進のための情報収集・発信

学研都市が保有する技術シーズや研究成果を「研究者情報」として発信するとともに、最新の技術動向や国・その他関係機関の動向をメルマガ等で発信することにより産学連携を効果的に推進する。

② 産学交流サロン〔20周年冠事業〕

技術課題の解決や共同研究、事業化へのきっかけづくりの場として、特定の技術テーマについて産学官で自由にディスカッションする「産学交流サロン(ひびきのサロン)」を開催する(年10回開催予定)。

③ 学生ハッカソン等の運営支援〔20周年冠事業〕

学研都市や近隣の大学・高专等で学ぶ学生が主体となって開催するハッカソン等の活動を支援し、若手エンジニアの育成や学生間のコミュニティの醸成並びに学生と企業との交流の促進を図る。

2 研究開発の支援と事業化の推進

(1) 研究開発プロジェクト支援事業

市内の大学や企業等が行う研究開発を支援し、もって本市における産業技術の高度化や新産業の創出及び産業振興を促進する。

【シーズ創出・実用性検証事業】

実用化を目指すシーズを見出し、その可能性を検証する研究開発に対して助成する。対象は市内大学等。

(「一般」「若手・チャレンジ」併せて 14 件程度採択予定。内、「生産性向上ロボ枠」は 4 件程度採択予定。)

【実用化研究開発事業】

実用化が見込まれる新技術・新製品の研究開発に対して助成する。対象は市内企業。

(6 件程度採択予定。内、「生産性向上ロボ枠」は 3 件程度採択予定。)

【デジタル技術活用による新ビジネス創出支援事業】

デジタル技術を活用した革新的な新ビジネスの創出に向けた、ビジネスモデルの実証実験及び事業化の取り組みに対して補助する。対象は市内企業もしくは市内企業を含むコンソーシアム。

(実証支援枠 2 件、事業化支援枠 1 件の計 3 件程度採択予定。)

(2) 【新規】旭興産グループ研究支援事業

旭興産グループの支援を得て、学研都市から未来を創造するテクノロジーを生み出すべく、新しい時代に予見される課題の解決につながるようなテクノロジーに関する研究に対して助成する。対象は学研都市内の大学・大学院 (2 件交付予定)。

【若手研究者ステップアップ支援】

若手研究者 (博士の学位取得後 8 年未満または 39 歳以下の者) が行う研究開発で、斬新、独創的かつ挑戦的で将来の発展が見込まれるものに対して助成する。

<A タイプ>最大 1,000 万円 <B タイプ>最大 500 万円

【北九州学術研究都市研究者特別支援】

若手研究者以外の研究者が行う研究開発に対して助成する (最大 500 万円)。

※若手研究者ステップアップ支援・北九州学術研究都市研究者特別支援ともに、補助期間は申請した年度の翌年度から最長 3 年間。

(3) 国等研究開発プロジェクト受託事業

国等からの研究開発・人材育成資金を活用した産学共同研究プロジェクトを推進する。

(4) 産学連携推進事業 (研究会運営等)

新産業創出の基盤となる先端技術分野 (AI、5G 等) について、市場予測や技術開発動向等の基盤情報に関する調査を行うとともに、具体的なプロジェクト創出を目指した研究会を運営する。

(5) 人工知能研究の拠点化推進事業

AI 技術を活用したスマートな街づくり、社会システムづくりを目指し、「ひびきの AI 社会実装研究会」を中心に、AI 技術の社会実装の研究開発を促進するとともに、AI 人材の育成に取り組む。

① 研究開発の推進

AI の社会実装に向けた企業のニーズと、研究会構成委員の技術シーズのコーディネートを行い、電力需要の予測システムの確立・自動化や、難病の治療をサポートするシステムの実現など 8 つのテーマについて研究開発を促進する。

また、人の理解度の向上、人との親和性の高いシステム構築に貢献する基盤技術（スパースモデリング）にかかる研究開発をサポートするとともに、実時間処理や低電力消費を実現する AI 向けのハードウェアの開発推進をサポートする。

② AI 人材育成事業（再掲）

I 1 (6)に記載

(6) 次世代自動車技術拠点推進事業

① カーエレクトロニクス拠点推進事業

部品の軽量化等の低炭素化社会の実現に資する環境技術や自動運転関連技術など、学研都市の研究シーズを活かした特色のある自動車関連技術の研究開発を支援する。

新たに東田 MaaS プロジェクトを立上げ、東田エリアでのモビリティサービスの実証に向けスタートする等、カーエレクトロニクスを中心とした自動車技術の拠点化を推進する。

また、サプライヤー応援隊事業の幹部対象研修を受講し、かつ指導者として資質がある方を「応援隊」として企業に派遣し、技術改善や経営改善に向けた支援を行う。支援を行うに当たっては企業診断を実施し、強み・弱みの分析結果に基づく業務改革を促すとともに、原価企画の徹底、標準化のための取り組みを支援する。さらには、CASE などの環境変化に対応できるように、技術力・工程計画力など企業の技術基盤の構築・底上げを図る。

② 新エレクトロニクス産業創出事業

これまでの半導体・エレクトロニクス技術を活用し、半導体研究者が、開発から測定評価までを実施することが出来るよう支援する。

(7) ロボット開発等支援事業

① 革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト推進事業

平成 30 年 10 月に内閣府から地方大学・地域産業創生交付金事業として北九州市が採択された「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」（以下、「革新的ロボットテクノロジープロジェクト」という。）が円滑に進捗するよう主体的に企画・管理し支援する。

具体的には、プロジェクトメンバーである安川電機と九州工業大学を中心とした産学連携に

よるロボット関連技術の研究開発から、北九州市及び FAIS が取り組む中小企業への産業用ロボット導入までの一貫した支援を実施することで、地方大学の魅力向上と北九州地域のロボット産業の振興に資するとともに、北九州地域が国内外における新たな生産性革命実現のための拠点となることを目指す。

② 産業用ロボット導入支援事業

中小企業の現場訪問を重視した課題把握・技術討議を通じて、地域中小製造業の産業用ロボット導入を支援する。ロボット活用等により個々の企業のものづくり力強化と生産性向上を図る。

令和3年度は、前述の革新的ロボットテクノロジープロジェクトのもとで、ロボット導入支援事業を拡大する。新たな取り組みとして、令和2年度に実施した中小製造業の産業用ロボット導入に関する実態調査を基に、より効果的な支援を行うことで、中小製造業の課題解決に貢献する。

③ 中小ものづくり企業における産業用ロボット導入検証・実証事業

中小企業が産業用ロボット導入等を検討する際の事前検証費の一部を補助する「中小企業における産業用ロボット導入検証支援事業」(FS 事業)と産業用ロボットの導入が進んでいない分野や工程での実証事業を支援する「中小企業における産業用ロボット導入実証事業」(実証補助事業)を実施し、中小企業の産業用ロボット導入を促進する。

④ 市内発ロボット創生事業

北九州ロボットフォーラム会員から開発テーマを募り、新規ロボットの開発に取り組むとともに、ロボット市場の可能性を検証するための実証試験の場を提供する。

⑤ 新技術・新製品の実証化・事業化支援事業

革新的ロボットテクノロジープロジェクトの実現に向けて、有効な技術の研究開発の支援に注力し、今後実用化が望まれる要素技術や新規ロボットの開発の支援を行い、実用化・事業化の加速を図る。

⑥ 国際ロボット展出展【隔年開催】

東京で開催される2022国際ロボット展(令和4年3月)に、北九州ロボットフォーラム会員から出展を公募し北九州発のロボットを展示。北九州市におけるロボット産業振興の取り組みをアピールする。

(8) 介護ロボット等開発支援事業

北九州市が推進する先進的介護の実現に向けて、介護従事者の負担軽減や介護現場の効率化、及びポストコロナを見据えた介護の遠隔・非接触、自動化等、現場ニーズに沿った介護ロボット等を開発する市内企業等に対し、支援を行う。

(9) 情報産業振興事業

① 【新規】医療・保健分野のDXに関する研究会の運営事業

医療・保健分野におけるDXの推進のため、次のような研究会等の運営を行い、大幅な社会変革を進めるための検討を行う。

○感染症の予防に有効な換気のあり方に関する検討会

(北九州市立大学、産業医科大学、北九州市保健福祉局、FAIS 他)

建築工学、医学、民間事業者などの他分野との連携により、高齢者介護施設における空気感染を防ぐためのセンサーを活用した換気の自動化に関する調査・研究及び介護現場への効果的な換気方法の提言を行う。

○介護データ分析による予測型介護の研究

(九州工業大学、FAIS 他)

これまで蓄積した介護データを活用することで、利用者の状態の変化等を先回りして把握し、感染症の制御等に資する仕組みの研究・構築を行う。

○健診データの利活用による新ビジネス創出に向けた勉強会支援

(北九州市立大学、産業医科大学、FAIS)

プライバシーや倫理上の課題に配慮しつつ、健診データの産業応用の可能性について調査を行う。

② e-PORT プロモーション推進事業

北九州 e-PORT 構想 2.0 を推進するため、これまでに築いてきた地域企業とのつながりや情報資源を活用しながら、課題解決型のビジネスを創出することで、雇用の創出と情報産業振興を図ることを目的とする。

そのため、e-PORT パートナーとの連携強化（総会・企画委員会の開催、持ち込み案件の相談業務等）、プロモーション活動（ホームページの充実、展示会への出展等）等を進める。

③ 新規プロジェクト創出支援事業

様々な地域課題をビジネスの手法で解決するため、新ビジネス事業化に向けた活動支援を行うことで、事業化を促進する。

また、東田オープンラボによるデジタル先端ビジネスの創出のため、市内情報系企業と学研都市の3大学などの人的ネットワークと連携し、5G等のデジタル先端技術を学研都市や東田地区で実証・社会実装を推進することで、地域の情報産業の成長に貢献する。

(10) 北九州技術移転機関(北九州 TL0) 運営事業

大学等の研究成果を産業界へ技術移転することにより、新製品開発や新事業創出を促進する。

また、技術移転により企業から得られた収益（ライセンス収入）の一部を大学等に還元することで、研究活動の活性化を促すとともに、移転先企業の事業化を促進させるための取り組みを強化する。

3 ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上支援・DX の推進

(1) ロボット・IoT・AI 等を活用した生産性向上支援事業（現場技術者向けスクール事業）（再掲）

I 1 (4)に記載

(2) 産業用ロボット導入支援事業（再掲）

Ⅱ 1 (7)②に記載

(3) 生産性向上リーディングモデル創出事業

IoT 導入は、製造現場のデータを有効活用することにより生産・品質のプロセス改革等を行い、企業の競争力強化、人手不足の解消等に資するものである。

FAIS では、平成 30 年度より、多くの企業の IoT 導入の動機づけにつながるよう、IoT 導入の成功モデルのショールーム化を目指し、リーディングモデルの創出を進めてきた。

令和 3 年度は、これらの成果をさらに発展させるとともに、これまでの取り組みにより制作した IoT ツールキットを活用しつつ、専門家の派遣を行う。市内の多くのものづくり企業に IoT 導入の意義について理解を深め、IoT の導入へ一歩踏み出すための支援を行う。

(4) 【新規】DX（デジタルトランスフォーメーション）推進事業

企業のデジタル化を支援する「北九州デジタル化サポートセンター」を運営し、北九州市の施策と連携しながら、相談受付や支援計画の策定、専門家の派遣による中小企業のデジタル化を推進する。これにより、地域企業の DX を進める。

Ⅲ 中小企業の経営支援と創業支援

1 中小企業の経営支援と創業支援

(1) 中小企業経営支援事業

① 中小企業・ベンチャー総合相談窓口事業

中小企業支援センターに配置する中小企業診断士等の専門家により、中小・ベンチャー企業の経営から技術に至るまでの相談に幅広く応じる。また、平日の窓口訪問が困難な創業予定者等に対する休日（土、日曜日）相談を行う。

② 専門家派遣事業

FAIS に登録している中小企業診断士、技術士、社会保険労務士等の専門家<登録人員 273 名（令和 3 年 1 月末現在）>を必要に応じて中小企業に派遣し、個別の経営課題解決を支援する。

令和 3 年度は新型コロナウイルス感染症まん延の長期化により、資金繰りが厳しくなった中小企業からの相談に対応するため、窓口、巡回とも体制を強化する。

③ 情報収集提供事業

市内中小企業等が経営上必要とする各種情報を、機関紙やホームページ、セミナーの開催等を通して幅広く提供する。

加えて、令和 3 年度は施策情報のチャットボット化にも取り組み、情報入手のための利便性の向上を図る。

④ 巡回指導・マッチングコーディネーター事業

専門人材（巡回相談・マッチングコーディネーター）を配置し、企業に出向いて現場のニーズを聞きながら、施策情報を提供し活用を促進する。また、専門人材やマネージャー等の専門

性や人的ネットワークを活用して新事業展開や販路開拓の支援を行う。

⑤【新規】(仮称) 事業継続力強化計画策定支援事業

市内中小企業の自然災害やウイルス感染症発生時に対応した事業継続力強化計画の策定を伴走型で支援することにより、市内企業の持続的な経営基盤の強化を図る。

⑥ 起業セミナー事業

主に 35 歳未満の若年層をターゲットとし起業機運醸成及び円滑な事業開始・安定的な事業継続に結び付ける起業応援セミナー「実践起業塾」を実施する。

【収益事業等会計】

(1) 学研都市施設活用事業

収益事業(駐車場管理運営、自動販売機設置)を実施し、学研都市の入居者や来訪者の利便性の向上を図る。

(2) 財団ビル運営事業

情報通信産業の集積活性化のため、財団ビルの管理運営(テナント企業へのオフィス賃貸、マルチメディアホール・セミナールーム・応接室の貸出サービス等)を行う。今後も、財団運営に必要な財源の確保に向けて、テナントサービスの更なる向上を図り、入居率の維持・向上に努める。

建物及び附属設備については、長期修繕計画及び専門業者による点検結果に基づき修繕等を実施する。また、ビル全体の LED 化を進めるため、令和 3 年度は 4 階及び 7 階の LED 化に着手する。

【法人会計】

(1) 財団の管理運営等

財団を運営していくために必要な人件費及び事務費を支出する。

V 令和3年度予算

1 収支予算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日 (単位：千円)

課 目	公益目的 事業会計	収益事業等 会 計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	0	0	1,800	1,800
② 事業収益	1,129,653	169,946	736	1,300,335
③ 受取補助金等	512,370	0	24,960	537,330
④ 受取寄付金	1,000	0	0	1,000
経常収益計	1,643,023	169,946	27,496	1,840,465
(2) 経常費用				
① 事業費	1,778,683	112,388	0	1,891,071
② 管理費	0	0	27,496	27,496
経常費用計	1,778,683	112,388	27,496	1,918,567
当期経常増減額	▲ 135,660	57,558	0	▲ 78,102
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	46,291	▲ 46,291	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 89,369	11,267	0	▲ 78,102
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 89,369	11,267	0	▲ 78,102
一般正味財産期首残高	295,854	496,791	204,911	997,556
一般正味財産期末残高	206,485	508,058	204,911	919,454
II 指定正味財産増減の部				
指定正味財産期首残高	84,704	615,740	105,868	806,312
指定正味財産期末残高	84,704	637,884	105,868	828,456
III 正味財産期末残高	291,189	1,145,942	310,779	1,747,910

VI 役員名簿等

1 役員名簿

令和3年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	松永守央	(公財)北九州産業学術推進機構理事長
副理事長	植中裕史	アイシン・ソフトウェア(株)顧問
専務理事	鮎川典明	(公財)北九州産業学術推進機構専務理事
理事	池永紳也	北九州市産業経済局企業立地・農林水産担当理事
〃	井上文人	早稲田大学理事
〃	自見榮祐	(一社)北九州中小企業団体連合会顧問
〃	庄司裕一	北九州情報サービス産業振興協会会長
〃	三谷康範	九州工業大学副学長
〃	龍 有 二	北九州市立大学副学長
監事	山本浩二	北九州市会計室長
〃	吉野浩実	(株)西日本シティ銀行常務執行役員北九州総本部長

2 市との特命随意契約の状況（令和2年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額 (千円)	特命理由	再委託の 業務内容	委託金額 (千円)	契約相手	契約方法	特命随意契約の 場合その理由
介護ロボット等導入・実証事業	16,335	「平成31年4月～令和2年3月」までの委託業務の公募を行った結果、特定の者以外に応募用件を満たすものがいなかった。その後調査したが、他に履行可能な業者を確認できないため。	再委託なし				
革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト推進業務	44,651	当事業は市内企業の生産性向上を目的に、内閣府の採択を受けた産学官連携のプロジェクトであり、市内で産業用ロボットの導入支援機能を持つ機関は（公財）北九州産業学術推進機構のみであるため。	再委託なし				

<p>学研都市内建物等清掃補助・消毒事業</p>	<p>3,784</p>	<p>当事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい生活様式の実践を考慮した北九州学術研究都市内の環境整備等を行うことにより、円滑な施設運営と魅力づくりを行うものである。</p> <p>具体的には、学術研究施設内の共用スペース等の清掃、消毒や臨時学習室の管理、清掃、消毒等を行うもので、学術研究都市内の市の施設を使用して実施する事業であり、当該施設を管理運営している（公財）北九州産業学術推進機構でなければ実施できないため。</p>	<p>再委託なし</p>
<p>北九州テレワークサポート事業業務委託</p>	<p>10,043</p>	<p>当委託業務は、新型コロナウイルス感染症対策である、企業の新しい生活様式の実践のひとつとして挙げられている「テレワーク」「WEB面接」について、未導入企業の多い、市内の中小企業や小規模事業者に対し、新しいビジネススタイルへの転換促進を図るものである。</p> <p>具体的業務としては、相談から支援計画の策定、支援実施までを専門家を派遣しヒアリング、実施計画の作成などの支援や国・県等の補助金活用に関する伴走支援等を行っていく。</p> <p>このような、支援を必要とする市内企業の掘り起こし、専門家へのコーディネート及び国、県等の補助金活用への助言等は市内企業の業務内容や情報産業の専門家に熟知し、多数の国、県、市等の補助業務に携わっている公益財団法人北九州産業学術推進機構以外に、本市で実施できる事業所がないため。</p>	<p>再委託なし</p>
<p>合計</p>	<p>74,813</p>		